

記入例

様式第35号

事業計画書概要

- 事業者名
稲刈 正雄
- 転用目的
農家住宅
- 土地の所在, 面積
(所在) 仙台市〇〇〇区〇〇字〇〇 22-1 外 2 筆

(面積) 合計 500 m²
内訳 田 270 m²、畑 230 m²、その他 m²
- 申請地を選定した理由
現在は仙台市にアパートを借りて生活しているが、農地を相続したため、農地の近くに農家住宅を建築する。
- 申請地面積の必要性
居宅の建築面積は 200 m²、農業用倉庫 100 m²、自家用駐車場(2台)30 m²、庭等 170 m²であり、全体で 500 m²が必要である。
- 用排水計画 取水・排水等が必要な場合は、計画内容と関係機関との調整結果を記載する。
農業用排水からの取水及び排水は行わない。雨水は隣接する道路の側溝に流す。汚水は公共下水道に接続する。
- 被害防除計画
(土砂の流出又は崩壊への対策) 盛土・切土に伴う対策が必要な場合に記載する。
本申請地では盛土を行うが、土留め擁壁を設置することにより土砂の流出等を防止する。
周辺農地への影響等に対する対策等を記入する。
- 他法令関係 道路・水路の使用等、事業に関する関係機関との協議内容等を記入する。
都市計画法第 29 条第 1 項第 2 号に該当し、開発許可が不要であることを都市整備局開発調整課に確認した。
道路法に基づく協議については、別添のとおり完了している。
〇〇土地改良区と協議は終了し、別添のとおり意見書の交付を受けている
その他法令・条例等に基づく許認可・協議には該当しない。

仙台市土地利用調整条例に該当する案件は、協定締結後にその旨の記入と協定書写しの添付、開発許可が必要な案件は、その旨の記入と開発許可申請書の写しを添付する。

資力を証明する書類と一致させると共に写しを添付する。

9. 資金計画

| | | | | |
|----|------|--------------|----|--------|
| 収入 | 自己資金 | 6,500,000 円 | 内訳 | 預貯金 |
| | 借入金 | 10,000,000 円 | 内訳 | 〇〇銀行融資 |
| | 合計 | 16,500,000 円 | | |

| 支出 | 土地関係 | 土地整地別 | 面積 | | 費用 | | 備考 |
|----|------|-------------|----------------|-------------------|--------|------------|----|
| | | | m ² | 単価 | 単価 | 総金額 円 | |
| | | 用地費(借地料を含む) | | | | | |
| | | 造成費 | 500 | 1,000 | | 500,000 | |
| | | その他() | | | | | |
| | | 計 | | | | 500,000 | |
| | 建築関係 | 建築物等 | 建築物 | | 費用 | | 備考 |
| | | | 棟数 | 面積 m ² | 単価 | 総金額 円 | |
| | | 居宅 | 1 | 200 | 75,000 | 15,000,000 | |
| | | 物置・倉庫 | 1 | 100 | 10,000 | 1,000,000 | |
| | | 作業場 | | | | | |
| | | 事務所 | | | | | |
| | | 貸住宅 | | | | | |
| | | 建売住宅 | | | | | |
| | | その他(店舗) | | | | | |
| | | 計 | | | | 16,000,000 | |
| | | 合計 | | | | 16,500,000 | |

記載注意

- 「1 事業者名」欄には、法人の場合、従業員数・事業内容・年間事業実績を記載する。
- 「3 申請地を選定した理由」欄には、当該転用目的から、その土地でなければならなかった理由(例えば、都市計画法の用途地域内での用地選定の可能性など、当該農地以外(宅地、山林等)での候補地選定の可能性がなかったか)を記載する。
- 「4 申請地面積の必要性」欄には、転用する面積が妥当かどうか判断するので、建物等の計画面積とその必要性等を具体的に記載する。(例えば、従業員〇〇に対し、〇〇台の駐車場が必要となるため、〇〇m²が必要である等)
- 「5 用排水計画」欄には、申請に係る事業が用水を取水し廃水を排水する場合に、その時期、方法、水量、水質等についての計画を記載するとともに取水又は排水について法令等の許認可を要するときは、その許認可の見込み、協議状況について記載する。
- 「6 被害防除計画」欄には、申請に係る農地の転用行為により土砂の流出又は崩壊その他の災害を発生させるおそれがある場合又は農業用排水施設の有する機能に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合その他の周辺の農地に係る営農条件に支障を生ずるおそれがあると認められる場合には、その防除措置計画の概要を記載する。(災害発生のおそれがない場合でも記載すること)
- 「7 他法令関係」欄には、当該転用により行政庁の許認可が必要となる場合に、法令等の名称、その行政庁の担当課名、許認可内容等を記載する。{例 都市計画法第 29 条の規定による開発許可が必要であるが、仙台市開発調整課と協議を了している。}